

# 外交問題・ODA



## (i) 日本の外交問題

### ■ 外交の課題

日本を取り巻く東アジア情勢は、領土・海洋を巡る緊張の高まりが、軍拡の過熱など、良好とは言い難い。近辺の国々との国交回復や、抱えている国際問題を抑えていきましょう。

### 中国

- 1972 [1] ] = 戦争状態終了  
日中国交正常化
- 1978 [2] ] = 関係を本格的に発展

- Point①日本にとって最大の[3] ]
- Point②日本への観光客急増…全体の約[ ]%!

### 領土問題 [4] ]

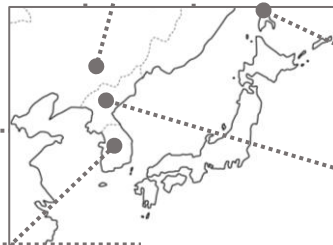
1895年の閣議決定で沖縄県に編入。  
1968年の調査で近海に石油資源の埋蔵可能性が指摘されると中国・台湾が領有権を主張し始めた。

### ロシア

- 1956 [9] ] = 露との国交正常化  
平和条約を結んだ後、北方領土のうち歯舞と色丹を返還すると約束したが、平和条約はいまだ未締結。

### 領土問題 [10] ]

- ・第二次世界大戦後からソ連（ロシア）が占拠
- ・ [11] ] [12] ]  
[13] ] [14] ] の4島を指す
- ・ 日本政府としては2島返還 + α を実現させようと意気込んでいる



### 韓国

- 1965 [5] ] = 日韓国交正常化

Point 両国間の問題は多く、関係は冷え込み中

### 領土問題 [6] ]

島根県隠岐諸島北西に位置し、1905年に領有確保。戦後、韓国が領有を主張し、54年以降から警備隊が占拠している状態。韓国名は [7] ]

### [8] ] 問題

第二次世界大戦中に、日本の植民地などから女性が集められ、性的被害を受けたとされる問題。2015年に日本政府が10億円を支払い、元慰安婦の尊厳を回復する事業を始めることで合意。最終的な解決をした。

### 北朝鮮

#### \* 核開発・ミサイル発射問題

→ 解決に向け6カ国会議（日韓中米露・北朝鮮）が開催されてきたが進展は見られない。

#### \* [15] ]

- ・ 1970年代～80年代にかけて日本人が拉致される事件が多発。
- ・ 北朝鮮は関与を認めているが、ほとんどの被害者が日本に帰国できていない。

中国や韓国に共通して言えることが **歴史認識問題** が友好関係を阻害しているという点。戦前の植民地支配から続く問題であり、政府としてどのような対応が適切かが争点となっている。

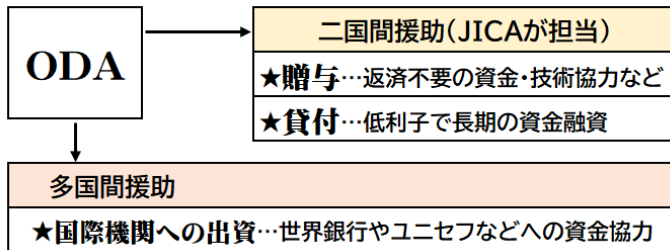
## (ii) 日本の国際貢献

グローバル化が進む現代において、環境・難民・テロ・感染症などの地球規模の問題に対し、自国の利益だけを追求することが難しくなっている。近年では、貧困・教育・環境などに関わる「<sup>[16]</sup>」な開発目標」(<sup>[17]</sup>)への取組も求められている。

### ■ 日本の ODA

**ODA (政府開発援助) :** 政府による経済協力のうち、発展途上国の経済開発に寄与し、返済条件の緩やかなもの。日本では<sup>[18]</sup> (国際協力機構) が主に担当している。

★ODA 大綱 (1992) …日本の ODA 基本理念を定め、国際社会の平和と発展に貢献する目的

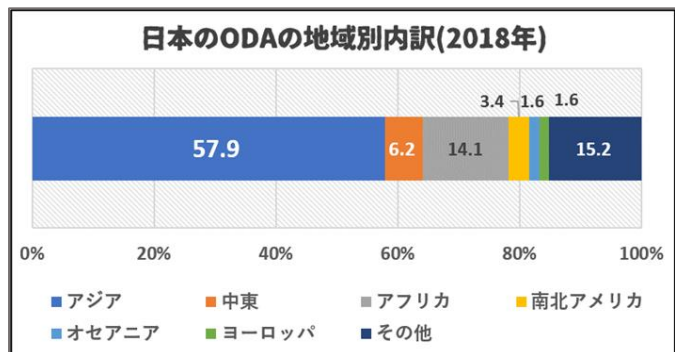
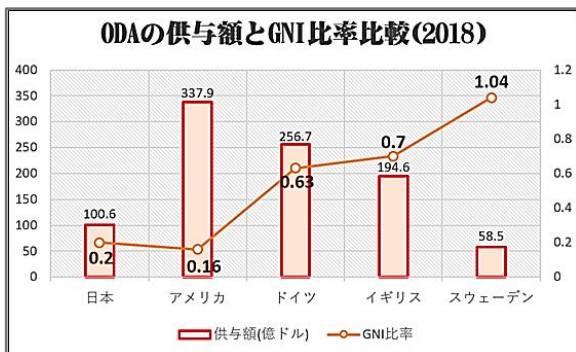


### 実施4原則

- ① 開発と環境の両立
- ② 軍事目的への使用を避ける
- ③ 援助国の軍事支出、武器の輸出入に注意を払う
- ④ 途上国の民主化促進、市場経済導入、人権の保障

### + α 日本の ODA の特色

- ① 総額ではアメリカと並んで最高水準 (1991～2000年は世界1位)  
2000年以降は予算削減により、2018年時点で第5位となっている
- ② 国際目標は対GNI比<sup>[19]</sup>であるが、日本は未達成 + 先進国最低水準
- ③ 借款の比率が高く、贈与の比率が低い。  
※日本は自助努力の支援を重視しているため、贈与が少ない。  
アフリカは贈与の受け取りが多い分、日本の方針と合わない。
- ④ アジア諸国への援助が中心



### Think ☞ これから日本の ODA はどうすべき？

日本の ODA に対しては、増額や贈与比率向上の要望がある。これについて賛成・反対それぞれの立場に立ってその根拠を考えてみよう。

○ 賛成

× 反対

# 外交問題・ODA



## (i) 日本の外交問題

### ■ 外交の課題

日本を取り巻く東アジア情勢は、領土・海洋を巡る緊張の高まりが、軍拡の過熱など、良好とは言い難い。近辺の国々との国交回復や、抱えている国際問題を抑えていきましょう。

### 中国

- 1972 [1] **日中共同声明** ] = 戦争状態終了  
日中国交正常化
- 1978 [2] **日中平和友好条約** ] = 関係を本格的に発展

- Point①日本にとって最大の[3] **貿易相手国** ]
- Point②日本への観光客急増…全体の約[25]%!

#### 領土問題 [4] **尖閣諸島** ]

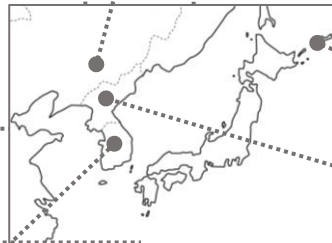
1895年の閣議決定で沖縄県に編入。  
1968年の調査で近海に石油資源の埋蔵可能性が指摘されると  
中国・台湾が領有権を主張し始めた。

### ロシア

- 1956 [9] **日ソ共同宣言** ] = 露との国交正常化  
平和条約を結んだ後、北方領土のうち歯舞と色丹を返還すると約束したが、平和条約はいまだ未締結。

#### 領土問題 [10] **北方領土** ]

- ・第二次世界大戦後からソ連（ロシア）が占拠
- ・[11] **択捉島** ][12] **国後島** ]  
[13] **色丹島** ][14] **歯舞群島** ]の4島を指す
- ・日本政府としては2島返還 +  $\alpha$  を実現させようと意気込んでいる



### 韓国

- 1965 [5] **日韓基本条約** ] = 日韓国交正常化

Point 両国間の問題は多く、関係は冷え込み中

#### 領土問題 [6] **竹島** ]

島根県隠岐諸島北西に位置し、1905年に領有確保。  
戦後、韓国が領有を主張し、54年以降から警備隊が占拠している状態。韓国名は[7] **独島(ドクト)** ]

#### [8] **慰安婦** ]問題

第二次世界大戦中に、日本の植民地などから女性が集められ、性的被害を受けたとされる問題。  
2015年に日本政府が10億円を支払い、元慰安婦の尊厳を回復する事業を始めることで合意。最終的な解決をした。

### 北朝鮮

#### \* **核開発・ミサイル発射問題**

→ 解決に向け6カ国会議（日韓中米露・北朝鮮）が開催されてきたが進展は見られない。

#### \* [15] **日本人拉致問題** ]

- ・1970年代～80年代にかけて日本人が拉致される事件が多発。
- ・北朝鮮は関与を認めているが、ほとんどの被害者が日本に帰国できていない。

中国や韓国に共通して言えることが  
**歴史認識問題**が友好関係を阻害しているという点  
戦前の植民地支配から続く問題であり、政府として  
どのような対応が適切かが争点となっている。

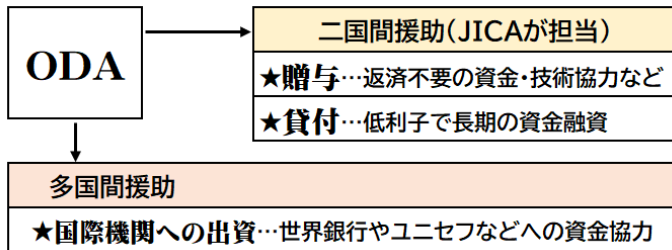
## (ii) 日本の国際貢献

グローバル化が進む現代において、環境・難民・テロ・感染症などの地球規模の問題に対し、自国の利益だけを追求することが難しくなっている。近年では、貧困・教育・環境などに関わる「<sup>[16]</sup> **持続可能**」な開発目標」(<sup>[17]</sup> **SDGs**)への取組も求められている。

### ■ 日本の ODA

**ODA (政府開発援助)**: 政府による経済協力のうち、発展途上国の経済開発に寄与し、返済条件の緩やかなもの。日本では<sup>[18]</sup> **JICA(ジャイカ)** (国際協力機構) が主に担当している。

★ODA 大綱 (1992) …日本の ODA 基本理念を定め、国際社会の平和と発展に貢献する目的

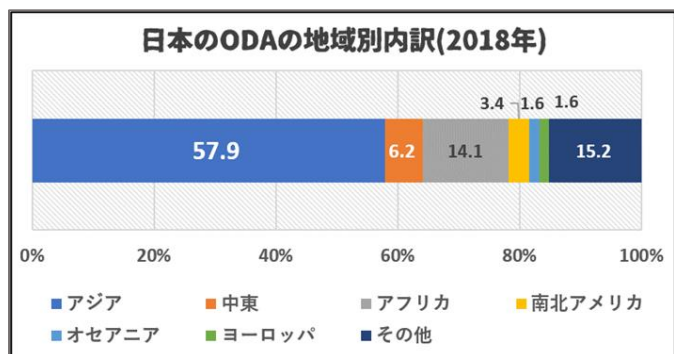
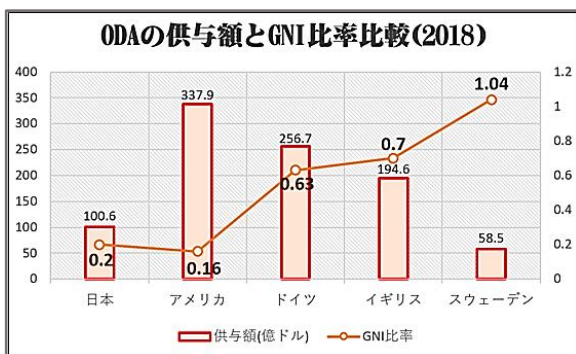


### 実施4原則

- ① 開発と環境の両立
- ② 軍事目的への使用を避ける
- ③ 援助国の軍事支出、武器の輸出入に注意を払う
- ④ 途上国の民主化促進、市場経済導入、人権の保障

### + α 日本の ODA の特色

- ① 総額ではアメリカと並んで最高水準 (1991～2000年は世界1位)  
2000年以降は予算削減により、2018年時点で第5位となっている
- ② 国際目標は対GNI比<sup>[19]</sup> **0.7%** であるが、**日本は未達成+先進国最低水準**
- ③ 借款の比率が高く、**贈与の比率が低い**。  
※日本は自助努力の支援を重視しているため、贈与が少ない。  
アフリカは贈与の受け取りが多い分、日本の方針と合わない。
- ④ **アジア諸国への援助が中心**



### Think🗨️ これから日本の ODA はどうすべき?

日本の ODA に対しては、増額や贈与比率向上の要望がある。これについて賛成・反対それぞれの立場に立ってその根拠を考えてみよう。

- 賛成 **インフラ整備により後に日本企業が進出しやすくなったり、経済力がつけば日本製品を購入できることにも繋がる**  
**子どもが健康に育てば、現地企業の貴重な労働力になりうる**
- ×反対 **資金協力ではない、新たな ODA を模索するべき(民間企業の活用、地方自治体と外国との連携)**  
**国内財政が厳しい中、ODA の増額は現実的ではない**